

第27-(1)号様式

Header information including date (平成27年5月27日), location (新宿), recipient (税務署長殿), and taxpayer details (納税地, 名称, 代表者氏名).

Administrative information including serial number (一連番号), filing date (申告年月日), and filing office (申告区分).

平成二十六年四月一日以後終了課税期間分(一般用)

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の(確定)申告書

中間申告 自 平成 年 月 日
対象期間 至 平成 年 月 日

Main calculation table for consumption tax and local consumption tax, including sections for 'この申告書による消費税の税額の計算' and 'この申告書による地方消費税の税額の計算'.

Table for tax payment and filing details, including '付割賦基準の適用', '延払基準等の適用', and '還す付るを金受付け機よ開と等'.

26 = (11) + (22) - (8) + (12) + (19) + (23) ・修正申告の場合(26) = (14) + (25)
26が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

付表1 旧・新税率別、消費税額計算表
兼地方消費税の課税標準となる消費税額計算表

（経過措置対象課税資産の
譲渡等を含む課税期間用）

一 般

課 税 期 間		27・4・1～28・3・31	氏名又は名称	エプソン電子株式会社（サンプル）	
区 分		税率3%適用分 A	税率4%適用分 B	税率6.3%適用分 C	合 計 D (A+B+C)
課 税 標 準 額	①	円 000	円 840,546,000	円 703,729,000	円 ※申告書の①欄へ 1,544,275,000
消 費 税 額	②		33,621,840	44,334,927	※申告書の②欄へ 77,956,767
控 除 過 大 額 調 整 税 額	③	(付表2-(2)の①・②A欄の合計金額)	(付表2-(2)の①・②B欄の合計金額)	(付表2-(2)の①・②C欄の合計金額)	※申告書の③欄へ
控 除 税 額	控 除 対 象 仕 入 税 額	(付表2-(2)の③A欄の金額)	(付表2-(2)の③B欄の金額) 89,549	(付表2-(2)の③C欄の金額) 43,593,043	※申告書の④欄へ 43,682,592
	返 還 等 対 価 に 係 る 税 額			5,736,124	※申告書の⑤欄へ 5,736,124
	貸 倒 れ に 係 る 税 額				※申告書の⑥欄へ
	控 除 税 額 小 計 (④+⑤+⑥)		89,549	49,329,167	※申告書の⑦欄へ 49,418,716
控 除 不 足 還 付 税 額 (⑦-②-③)	⑧		※⑧B欄へ	※⑧C欄へ 4,994,240	4,994,240
差 引 税 額 (②+③-⑦)	⑨		※⑨B欄へ 33,532,291	※⑨C欄へ	33,532,291
合 計 差 引 税 額 (⑨-⑧)	⑩				※マイナスの場合は申告書⑩欄へ ※プラスの場合は申告書⑩欄へ 28,538,051
地 方 消 費 税 の 課 税 標 準 額	控 除 不 足 還 付 税 額		(⑧B欄の金額)	(⑧C欄の金額) 4,994,240	4,994,240
	差 引 税 額		(⑨B欄の金額) 33,532,291	(⑨C欄の金額)	33,532,291
合 計 差 引 地 方 消 費 税 の 課 税 標 準 と なる 消 費 税 額 (⑩-⑪)	⑬				※マイナスの場合は申告書⑬欄へ ※プラスの場合は申告書⑬欄へ 28,538,051
譲 渡 割 額	還 付 額		(⑩B欄×25/100)	(⑩C欄×17/63) 1,347,652	1,347,652
	納 税 額		(⑩B欄×25/100) 8,383,072	(⑩C欄×17/63)	8,383,072
合 計 差 引 譲 渡 割 額 (⑮-⑭)	⑯				※マイナスの場合は申告書⑯欄へ ※プラスの場合は申告書⑯欄へ 7,035,420

付表 2-(2) 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

(経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用)

一 般

		課税期間	27・4・1～28・3・31	氏名又は名称	エプソン電子株式会社 (サンプル)	
項 目		税率3%適用分 A	税率4%適用分 B	税率6.3%適用分 C	合計 D (A+B+C)	
	課税売上額 (税抜き)	①	円	円 840,546,862	円 612,679,849	円 1,453,226,711
	免税売上額	②				
	非課税資産の輸出等の金額、 海外支店等へ移送した資産の価額	③				
	課税資産の譲渡等の対価の額(①+②+③)	④				※申告書の⑮欄へ 1,453,226,711
	課税資産の譲渡等の対価の額(④の金額)	⑤				1,453,226,711
	非課税売上額	⑥				526,724
	資産の譲渡等の対価の額(⑤+⑥)	⑦				※申告書の⑯欄へ 1,453,753,435
課税売上割合 (④ / ⑦)						[99.96%] ※端数切捨て
課税仕入れに係る支払対価の額 (税込み)		⑧		2,350,662	747,309,304	749,659,966
課税仕入れに係る消費税額		⑨	(⑧A欄×3/103)	(⑧B欄×4/105) 89,549	(⑧C欄×6.3/108) 43,593,043	43,682,592
課税貨物に係る消費税額		⑩				
納税義務の免除を受けない(受ける)こととなった 場合における消費税額の調整(加算又は減算)額		⑪				
課税仕入れ等の税額の合計額(⑨+⑩±⑪)		⑫		89,549	43,593,043	43,682,592
課税売上高が5億円以下、かつ、 課税売上割合が95%以上の場合 (⑫の金額)		⑬				
課税5億円超又は 課税売上高が 95%未満の場合 個別対応方式	⑫のうち、課税売上げにのみ要するもの	⑭		89,549	43,593,043	43,682,592
	⑫のうち、課税売上げと非課税売上げに 共通して要するもの	⑮				
	個別対応方式により控除する課税仕入れ等 の税額 [(⑭+(⑮×④/⑦))]	⑯		89,549	43,593,043	43,682,592
	一括比例配分方式により控除する課税仕入れ等 の税額 (⑫×④/⑦)	⑰				
控除の 税調整	課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る 消費税額の調整(加算又は減算)額	⑱				
	調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務 用)に転用した場合の調整(加算又は減算)額	⑲				
差 引	控除対象仕入税額 [(⑬、⑯又は⑰の金額)±⑱±⑲]がプラスの時	⑳	※付表1の④A欄へ	※付表1の④B欄へ 89,549	※付表1の④C欄へ 43,593,043	43,682,592
	控除過大調整税額 [(⑬、⑯又は⑰の金額)±⑱±⑲]がマイナスの時	㉑	※付表1の③A欄へ	※付表1の③B欄へ	※付表1の③C欄へ	
貸倒回収に係る消費税額		㉒	※付表1の③A欄へ	※付表1の③B欄へ	※付表1の③C欄へ	

注意 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。